

■中東情勢の緊迫化を受け不安定な相場展開が続く

2月末に米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切った以降、中東情勢の緊迫化が加速、株式市場における新たな懸念材料として意識されています。原油価格の上昇が世界経済の減速やインフレ圧力の再燃に繋がるとの見方から、各主要株価指数は不安定な値動きが続いています(図表①)。特に、中東産原油の依存度が高い日本株の下げが大きくなっています。

世界的なインフレ鈍化を背景に金融緩和環境が継続するとの期待がこれまで株式市場を支えてきましたが、足元の原油高を受けて金融政策を巡る不透明感が台頭、株価の重荷となっています。当面は、中東情勢の行方と原油価格の動向に市場が揺さぶられる展開が続くものと想定されます。

今後の焦点は、原油高や米株安を受けた米トランプ大統領の対応です。戦闘の長期化が米国経済に深刻な影響を与えると判断すれば、トランプ氏が対イラン方針を修正し、事態が鎮静化することも見込まれます。

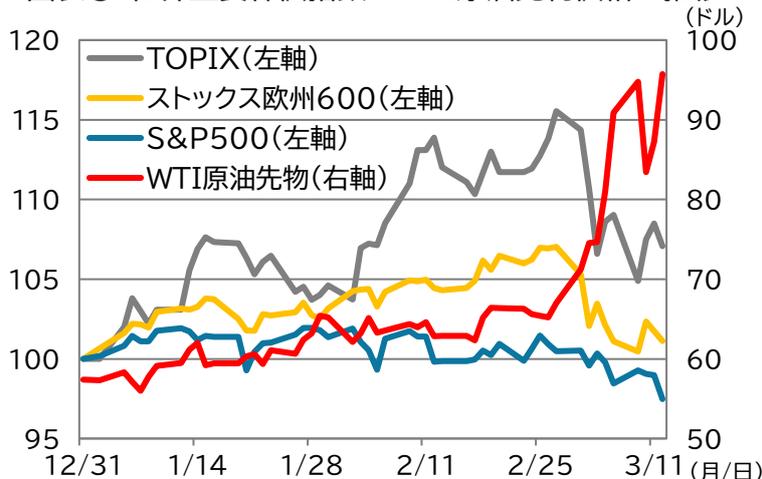
■企業業績の拡大が予想されている点は支援材料に

中長期的な株価動向を占う上で重要な企業業績が、現時点で拡大基調を維持している点は、株式市場にとって一定の支援材料になると思われます。主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)の推移を見ると、日米欧ともに堅調な企業業績が予想されています(図表②)。

また、日本株特有の材料としては、企業の資本効率改善に向けた取組みが加速するとの期待も挙げられます。金融庁は今年6月までにコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)を改訂する予定ですが、そこでは企業が保有する現預金の使い道について、より踏み込んだ説明を求めると見られます。

日本企業に積み上がる多額の現預金を株主還元だけでなく、人材や設備といった成長投資へ振り向ける動きが今後進むかが注目されます(図表③)。いままで大企業で先行していた資本効率改善への取組みが、今回の改訂を機により多くの企業に広がれば、中小型株を含めた日本株全体の企業価値向上に繋がることも期待されます。

図表①:世界主要株価指数とWTI原油先物価格の推移



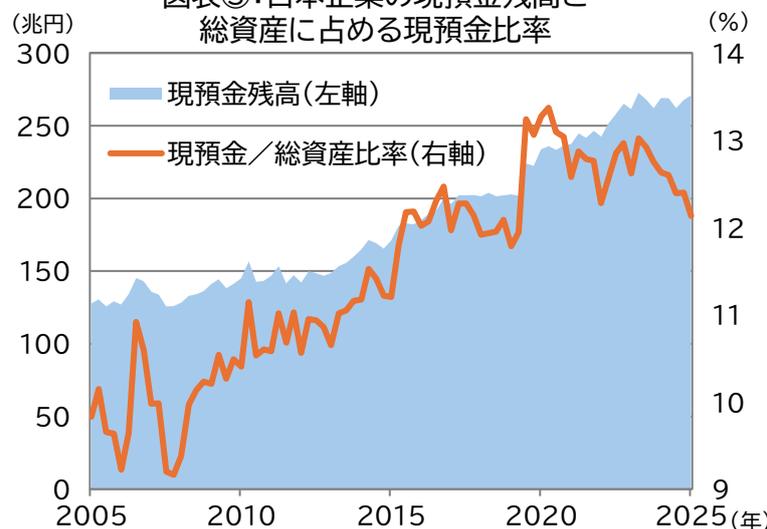
※ 期間は2025年12月末~2026年3月12日、各株価指数のみ2025年12月末を100として指数化 (出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:世界主要株価指数の予想EPSの推移



※ 期間は2022年12月末~2026年3月12日、2022年12月末を100として指数化 (出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:日本企業の現預金残高と総資産に占める現預金比率



※ 期間は2005年10-12月期~2025年10-12月期、四半期ごとのデータ (出所)法人企業統計・Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成